

## 平成22年度事業報告

平成22年度は、公益法人制度改革にともなう新法人への移行方策を模索しつつ、厳しい経済環境のなか、会員価値観の多様化やそのニーズに応えるため各種の事業を展開した。

技術委員会では、これまで蓄積されたトンネル技術の成果を踏まえ、地下利用に関する今日的な諸問題を取り上げ検討した。受託業務では、学識経験者からなる委員会において審議を重ね、委託者の期待に応える成果を挙げた。

催物、図書頒布事業では、各種トンネル現場研修会(見学会)、施工体験発表会、講習会を開催するほか、委員会活動成果を含めた図書を広く頒布し、また、会員からの様々な要望に応えるよう協会ホームページの充実に努めた。

国際関係では、I T A作業部会への参加協力など加盟国代表機関としての責務を果たすとともに海外の文献・技術情報の収集・公開を行った。

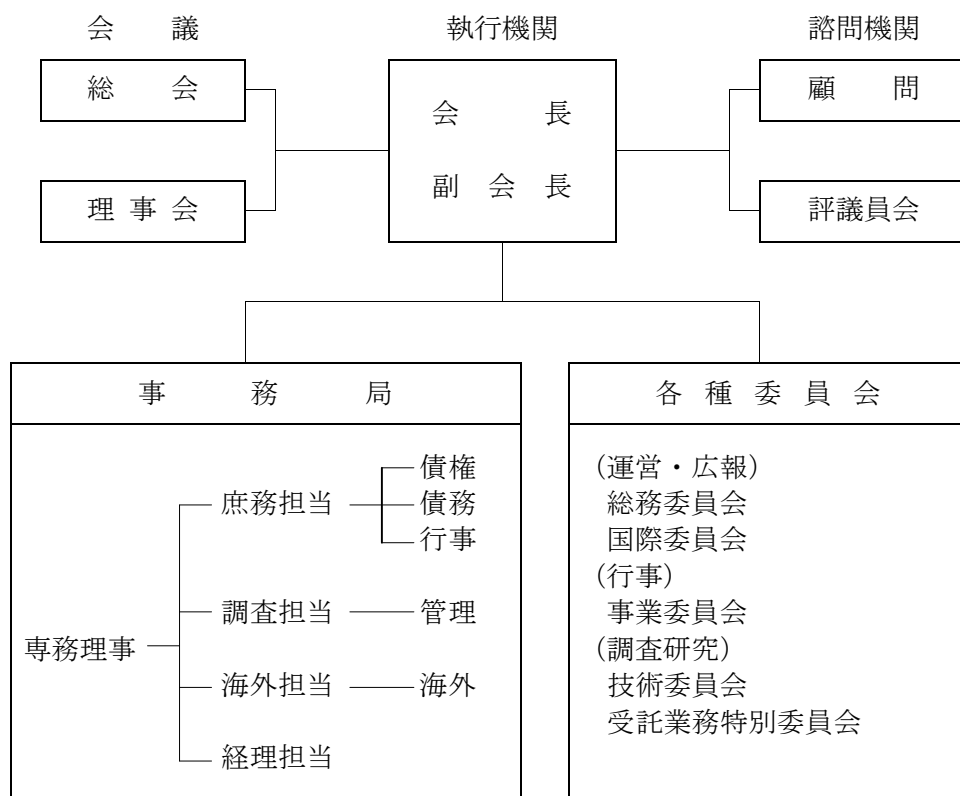
### 1. 会員現況

昭和50年以降平成23年3月までの会員現況は次のとおりである。

会員種別	S50.3 (名)	S60.3 (名)	H7.3 (名)	H17.3 (名)	H22.3 (名)	増 (名)	減 (名)	H23.3 (名)
正会員	160	2,098	1,901	2,054	1,704	150	▲195	1,659
団体会員	160	228	282	359	304	100	▲33	371
特級	0	3	3	3	1	0	0	1
特A級	0	0	28	24	23	0	0	23
A級	33	34	9	12	7	0	▲2	5
B級	14	16	20	16	9	1	▲1	9
C級	31	30	30	21	16	2	▲1	17
D級	82	145	192	283	185	11	▲16	180
作業所単位	—	—	—	—	63	86	▲13	136
個人会員	0	1,870	1,619	1,695	1,400	50	▲162	1,288
準会員	0	0	0	0	0	0	0	0
名誉会員	0	1	1	1	0	0	0	0
計	160	2,099	1,920	2,055	1,704	150	▲195	1,659

※S61年度特A級会員、H19年度作業所単位会員、設置

## 2. 組織及び業務の分担概要



### (1) 会 議

- 1) 総会を5月に開催し、協会の運営上重要な事項を、また、理事会を4回開催し、会務の執行に関する事項を審議した。理事、監事の名簿は別表のとおりである。

### (2) 執行機関

- 1) 会長は会務を統括し、副会長は会長を補佐した。
- 2) 事務局では、専務理事（兼常務理事）が常勤し、会長及び副会長を補佐して会務を処理した。
- 3) 各種委員会については、4の常設委員会のほか、受託業務に応じて10の特別委員会・検討会を設け、別表のとおり各委員会を開催して会務を分担した。

### (3) 諮問機関

- 1) 顧問・評議員会を4月と11月に開催し、会長の諮問に応じた。顧問・評議員の名簿は別表のとおりである。

## 4. 運営・広報事業の概要

### 1) 総務委員会

委員長 日月 俊昭

事業運営上の重要事項について検討した。

#### (1) 企画運営幹事会

①新公益法人への移行に対処するため、経営基盤の安定方策、移行後の組織編制等について検討した。

#### (2) 広報小委員会

委員長 竹内 友章

②ホームページおよび会誌「トンネルと地下」等により広報活動の充実に努めた。

③ホームページに会員のニーズを反映した「文献検索サイト」（施工体験発表会の論文等を含む協会保有の頒布図書）を構築した。

④各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るための頒布図書資料の広報活動に努めた（15頁から16頁参照）。

⑤積極的広報のための「E-mail配信」「会員専用サイト構築」に向けた検討を行った。

## 5. 国際関係事業の概要

### 1) 国際委員会

委員長 猪熊 康夫

I T A活動等への参加などを通じて、トンネル技術に関する各国の情報収集、我が国からの情報発信および国際協力に努めた。

#### (1) I T A統括WG

主 査 石田 積

①バンクーバーで開催されたI T A総会ならびに国際トンネル会議(2010)への出席と対応方針について調整するとともに会議結果報告を会誌9月号に掲載した。また、過去に開催されたW T C (国際トンネル会議)の会場に設置されたブースやポスターセッション等、収集した資料リスト(2008年～2010年)をホームページで紹介した。

#### (2) 海外文献小委員会

委員長 大久保誠介

②トンネル技術に関する海外の雑誌の記事を抽出、翻訳して会誌で紹介した。また、委員会検討資料(海外文献翻訳データ)をホームページに掲載した。

③隔年誌「TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN 2010」を発刊し、I T A総会(バンクーバー)で配布した。

## 6. 催物事業の概要

事業委員会委員長 桑原 彌介

協会の事業活動に対して会員をはじめ広く一般の理解と関心を高め、その参加協力を求めるとともに、当面する技術課題をふまえた各種催物（現場研修会10回、ステップアップ研修会2回、発表会3回）を企画・実施し、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上に努めた。

催物名	開催日	人数	開催場所	土木学会 CPD取得 単位
<b>(現場研修会—見学会—) 10件</b>		<b>282</b>		
津軽蓬田トンネル現場研修会	2010. 6. 4	38	青森県	2.0
調布駅付近連続立体交差現場研修会	2010. 6. 18	28	東京都	2.0
京極発電所工事現場研修会	2010. 7. 23	25	北海道	4.0
中央環状品川線トンネル工事現場研修会	2010. 7. 30	38	東京都	3.3
東九州自動車道トンネル工事現場研修会	2010. 9. 29	27	福岡・大分県	3.5
(13号直相)渋谷駅建設工事現場研修会	2010. 10. 7	26	東京都	2.5
高瀬トンネル建設工事現場研修会	2010. 10. 22	21	栃木県	2.0
横浜市下水道工事現場研修会	2010. 12. 3	27	神奈川県	2.3
津軽蓬田トンネル現場研修会その2	2011. 1. 27	30	青森県	2.0
小田急下北沢地区複々線化工事建設現場研修会	2011. 2. 3	22	東京都	2.0
<b>(施工体験発表会) 2件</b>		<b>278</b>		
第66回(山岳)				
山岳トンネルにおける創意工夫事例	2011. 11. 1	159	東京都	5.9
第67回(都市)				
厳しい施工条件下における都市トンネル工事	2010. 11. 2	119	東京都	5.9
<b>(講演、講習会) 3件</b>		<b>204</b>		
第13回トンネル技術ステップアップ研修会(山岳部門)	2010. 11. 11-12	22	愛知県	9.0
第12回トンネル技術ステップアップ研修会(シールド部門)	2010. 11. 18-19	22	東京都	17.3
2011トンネル技術研究発表会 (北海道土木技術会トンネル研究委員会との共催)	2011. 2. 18	160	北海道	5.5
<b>合計 15件</b>		<b>764</b>		

## 7. 調査研究事業の概要

調査研究では、自主研究と受託研究を実施した。自主研究では、技術委員会のもと会員のニーズに応えることに力点をおき活動した。また、4機関から10件の技術課題を受託（請負等）し、学識経験者からなる特別委員会を設置・検討して成果を取りまとめ、委託者（発注者）の要望に応えた（受託業務一覧表23頁参照）。

以下、委員会毎に主な活動の内容を述べる。なお、文中（自）は自主研究、（受）は受託研究を示す。

### 1) 技術委員会

委員長 今田 徹

「トンネル工事の施工技術、安全、環境、保守管理等トンネルの技術に関すること」を活動の範囲として、小委員会において会員のニーズを反映した調査研究を実施した。

技術委員会では、各小委員会の全体掌握、今日的な課題や会員のニーズについて検討を実施した。 (自)

#### (1) 共通技術小委員会

委員長 中山 範一

①ホームページ上の資材機械検索リストの管理運営を行なうとともに内容の充実に努めた。 (自)

②前年度に引続き、海外工事における諸問題を取り上げ、情報交換を行なった。 (自)

#### (2) 山岳工法小委員会

委員長 深沢 成年

③トンネル変状と対策に着目したインバートの設置に関する調査検討成果について、平成21年6月「インバート設置に関する検討報告書（会員閲覧用）」として取りまとめた。また、会誌に掲載し会員へ広報するため概要版を編集した。 (自)

④「トンネル支保工の現場における問題点・課題とその対処方法（設計と現場の乖離や対処方法）」と「海外トンネル支保工の研究（最近の海外と日本の支保の比較による合理的な支保のあり方）」に着手し、現場における課題・疑問に関するアンケート調査と支保に関する最近の海外文献調査を実施した。 (自)

#### (3) 都市トンネル小委員会

委員長 猪八重 勇

⑤前年度に引続き、会員からご提案頂いた「シールド工事に係る格言（シールド工事における留意点）」について整理・編集を行い格言集として取りまとめた。 (自)

#### (4) 保守管理小委員会

委員長 伊藤 泰司

⑥前年度整理した「維持管理のためのデータの電子化・データベース化およびシステム開発の現況」の成果について、「トンネル保守管理における記録とその活用」と題し

て会誌に掲載(平成22年7月～23年2月号)した。(自)

⑦保守困難トンネルの維持管理について検討整理するため、各事業体における事例を基に情報交換を行った。(自)

## 2) 受託研究特別委員会

(1) 青函トンネル計測検討委員会 委員長 足立 紀尚

(独)鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局から「青函トンネル施設調査の研究委託2」の業務を受け実施した。(受)

(2) 北海道新幹線(北海道方)トンネル施工技術委員会 委員長 三上 隆

(独)鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局から「北海道新幹線、トンネルの設計施工の研究5」の業務を受け実施した。(受)

(3) 北海道新幹線(本州方)トンネル施工技術委員会 委員長 足立 紀尚

(独)鉄道・運輸機構東北新幹線建設局から「北海道新幹線(本州方)における未固結小土被りトンネルの設計施工対策評価」の業務を受け実施した。(受)

(4) 八甲田トンネル特別委員会 委員長 須田 潤

鉄道・運輸機構東北新幹線建設局から「東北新幹線八甲田トンネル設計施工法の研究」の業務を受け実施した。(受)

(5) 相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線検討委員会 委員長 小山 幸則

(独)鉄道・運輸機構東京支社から「相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線のトンネル設計施工技術検討4」の業務を受け実施した。(受)

(6) 九州新幹線(西九州)トンネル検討委員会 委員長 江崎 哲郎

(独)鉄道・運輸機構九州新幹線建設局から「九州新幹線(西九州)、トンネルの設計・施工に関する検討」の業務を受け実施した。(受)

(7) 効率的掘削工法特別委員会 委員長 西村 和夫

前年度に引き続き(株)高速道路総合技術研究所からの「トンネルの高速施工及び耐震性能に関する検討」業務のうち「トンネルの高速施工技術に関する検討」を実施した。

また、新たに「トンネルの高速施工技術に関する検討」の業務を受け実施した。(受)

(8) 耐震設計検討特別委員会 委員長 今田 徹

前年度に引き続き(株)高速道路総合技術研究所からの「トンネルの高速施工及び耐震性能に関する検討」業務のうち「トンネルの耐震性能の評価に関する検討」を実施した。

(受)

(9) 地下トンネル塩化物対策検討委員会

委員長 大即 信明

東京地下鉄㈱から「地下トンネル塩化物対策検討委員会に伴う調査・検討業務その2」の業務を受け実施した。(受)

(10) 小田急下北沢地区線増連続立事業技術委員会

委員長 小山 幸則

小田急電鉄㈱から「小田急下北沢地区線増連続立体交差事業技術検討委員会の運営」の業務を受け実施した。(受)